

第3回 全国「山の日」フォーラム

2018年6月9日 10日

実 施 報 告 書



一般財団法人全国山の日協議会

目次

第3回全国「山の日」フォーラム 開催概要	1
第1部 「山の日」を通じて 山の国立公園の可能性を探る！	3
第2部 山と自然 森林・河川から地域振興を探る	7
第3部 山と自然 たくましい子供たちを育む	12
スペシャルトーク 大自然の驚異と恵みを知る 子どもたちの未来へ《デナリ大滑降》	16
第4部 山の安全と山岳救助	17
第5部 「山の日」から持続的な地域振興と人材活性化	21
第6部 ロングトレイルのすすめ	27

第3回全国「山の日」フォーラム 開催概要

趣 旨

本協議会では、祝日「山の日」の周知活動の一環として、関係諸官公庁とともに、山と自然に関わる諸活動に伴う各種問題への課題提起や地域振興等をテーマに、東京国際フォーラムを会場として、第1回（2015年3月）、第2回（2017年5月）のフォーラムを開催してまいりました。

しかしながら、祝日「山の日」の周知や、「山の日」制定を契機としての「山・自然」での諸課題を解決していくためには、継続的な開催が不可欠であることから、本年度も関係諸官公庁とともに、第3回全国「山の日」フォーラムを6月9日（土）、10日（日）の2日間に渡って開催しました。継続的な問題提起として、国立公園等の利用促進事例、森林・河川の有効利用、たくましい子供たちの育成、山と自然の安全（山岳遭難と防災）、山の日と地域振興、ロングトレイルなどを取り上げ、それぞれに専門の方々の講演やリレートーク、および将来への提言に繋がるパネルディスカッションを行いました。

会場には、それぞれの分野への興味と問題意識を持つ、全国からの多くの人々の参加を得て、各テーマでの議論や提言を、各種媒体を通じて世の中に発信することができました。

期 日

2018年6月9日（土）～6月10日（日）
1日目：6月9日（土）12:30～19:10
2日目：6月10日（日）10:30～16:30

会 場

UDX シアター 〒101-0021 東京都千代田区外神田4丁目14-1 秋葉原UDX4階

主 唱

一般財団法人全国山の日協議会

主 催

第3回全国「山の日」フォーラム実行委員会

【構成団体】

一般財団法人全国山の日協議会 警察庁 消防庁 文部科学省 スポーツ庁 林野庁 国土交通省 観光庁
環境省 鳥取県

後 援

朝日新聞社 毎日新聞社 日本経済新聞社 産経新聞社 新日本海新聞社 NHK
日本山岳・スポーツクライミング協会 日本山岳会 日本勤労者山岳連盟 日本山岳ガイド協会
筑波大学山岳科学学位プログラム 山梨大学山岳科学特別教育プログラム
静岡大学山岳科学教育プログラム 信州大学山岳科学教育プログラム

特別協賛

味の素株式会社 日清食品ホールディングス株式会社（全国山の日協議会オフィシャルパートナー2社）

目 的

- (1) 祝日「山の日」の国民への周知を、より一層促進させること。
- (2) 山と自然に伴う各種諸課題への問題提起と持続的な議論の契機とすること。
- (3) 山と自然の利用促進からの地域振興、安全、アウトドア関連業界の健全な発展に寄与すること、また、この方面の就業促進にも寄与すること。
- (4) 第3回「山の日」記念全国大会を周知すること。

シンポジウム

UDX シアター172 席にて上記の目的の達成に資するシンポジウムを開催。

組織と運営

主催者を構成する各団体・諸官庁・自治体より実行委員を選任し、第3回全国「山の日」フォーラム実行委員会を構成し、関係者ととも諸事の運営に当たる。事務局は一般財団法人全国山の日協議会事務局とした。

告知

- (1) 官報、後援メディア各社、協賛各社による告知
- (2) 全国山の日協議会賛助会員、関係者へ告知協力を依頼
- (3) 関東圏内でのポスター、チラシの配布
- (4) 協賛・協力各社を通じてのネット配信等

告知協力団体・企業一覧

株式会社 ICI 石井スポーツ 株式会社アトラストレック アルパインツアーサービス株式会社 イワタニ・プリムス株式会社 株式会社エイアンドエフ 株式会社エイ出版社 AUTHENTIC JAPAN 株式会社 株式会社カンセキ WILD-1 株式会社好日山荘 株式会社スペーススキー 株式会社ナカニシヤ出版 公益社団法人日本環境教育フォーラム 日本勤労者山岳連盟 公益社団法人日本山岳会 公益社団法人日本山岳ガイド協会 日本山岳救助機構合同会社 公益社団法人日本山岳・スポーツクライミング協会 特定非営利活動法人日本ヒマラヤン・アドベンチャー・トラスト 日本費用補償少額短期保険株式会社 特定非営利活動法人日本ロングトレイル協会 MAMMUT SPORTS GROUP JAPAN 株式会社 株式会社山と溪谷社 株式会社ヨンロクニ ラフマ・ミレー株式会社 栃木県 長野県 山梨県 独立行政法人日本スポーツ振興センター 一般社団法人日本旅行業協会

開会挨拶

一般財団法人全国山の日協議会 理事長 磯野剛太

国民の祝日「山の日」は《山に親しむ機会を得て 山の恩恵に感謝する》という意義があるが、それは1つの象徴的な言葉として捉えている。日本は海から上がるとほとんどの場所が山岳地形であり、世界でも標高差のある急峻な自然、狭い列島ながら幅広い緯度・経度、明確な四季などの素晴らしい環境を持つ。こうした山や自然環境の中で、将来どうやって生きていくか、これは日本人にとっての喫緊の課題である。



第3回全国「山の日」フォーラムでは、みなさまと一緒にいろいろな課題を考え、提案し、みなさまはそれを持ち帰り、一緒に考える仲間を増やしていただく。これが私どもの希望であり、お願いでもある。ぜひこの機会に「山の日」とそれを取り囲むいろいろなものに興味をお持ちいただき、明日の日本の山と自然の中で、充実した社会をつくっていくことを目指していただきたい。

第1部 「山の日」を通じて 山の国立公園の可能性を探る！

テーマ 「山の日」を通じて 山の国立公園の可能性を探る！

【第1部は環境省からの委託業務として実施した。】

日時 6月9日(土)12:30~14:10

聴講者数 81名

構成

挨拶・趣旨説明 環境省 自然環境局国立公園課 国立公園利用推進室 室長 西村 学
発表

① 地域としての取組

『明治時代より愛された雲仙の避暑地を復活させたい！“自然×温泉×音楽”の地域活性型の夏フェスの開催』

UNZEN△FES. 実行委員会 実行委員長 市来勇人

② 行政としての取組

『大山隠岐国立公園（山の日、満喫プロジェクト）での取組』

鳥取県 生活環境部 緑豊かな自然課 課長 池内富久

③ アウトドア事業者としての取組

『自然を活かした野遊びによる地方創生の取り組み』

株式会社スノーピーク 取締役 後藤健市

④ メディアとしての取組

『アウトドア人口拡大に向けたメディアの役割』

株式会社スペースキー YAMA HACK 編集長 青柳 喬

一般財団法人全国山の日協議会 監事 加藤銀次郎

司会・進行



挨拶・趣旨説明

環境省 自然環境局国立公園課 国立公園利用推進室 室長 西村 学

環境省は日本を代表する素晴らしい自然の風景地を国立公園として指定し、その保護と利用を推進している。日本の主要な山岳の多くが国立公園に含まれており、環境省も《山に親しむ機会を得て 山の恩恵に感謝する》という「山の日」の意義を広く共に伝えてまいりたい。今年は第3回「山の日」記念全国大会が鳥取県大山で行われる。これについても環境省として一緒に協力してまいりたい。

日本の国立公園が世界中の憧れの旅先となるよう、世界水準のナショナルパークを目指した「国立公園満喫プロジェクト」では多くの外国人に日本の国立公園の良さを知っていただき、利用推進の取組を進めている。

第1部では『山の日』を通じて 山の国立公園の可能性を探る！』をテーマに、地域・行政・アウトドア事業者・メディアといった異なる分野から4名の講師に取組を発表していただく。様々な角度から山・自然・人との関わりを見つめ直し、思いを新たにできる機会にさせていただければと思う。

① 地域としての取組

『明治時代より愛された雲仙の避暑地を復活させたい！“自然×温泉×音楽”の地域活性型の夏フェスの開催』

UNZEN△FES. 実行委員会 実行委員長 市来 勇人

日本で最初の国立公園である雲仙地域で昨年2017年8月11日に開催したイベント「UNZEN△FES.」を紹介する。これは地域の可能性を探り、国立公園の可能性を最大限に活かし、未来へつなぐ取組である。

観光地でもある雲仙はマスツーリズムにより大きな発展を遂げたが、地域本来の魅力を失った。東日本大震災以降、お金で買えない価値への関心が高まる。雲仙に多くの外国人避暑客が滞在したという明治初期～昭和初期の時代・様子を取り戻せばいい。地域を盛り上げるために、暮らすように旅してもらおう場所の提案を考え、雲仙青年観光会が温泉街全体を巻き込み、昨年2017年、第1回UNZEN△FES.を雲仙白雲の池キャンプ場にて開催した。

地域を巻き込むため、自分たちで会場の整備から実施。地域と若者、上の世代から若い世代までが地域でつながった。イベントは移住促進にもつながり、「雲仙に住みたい」というSNSも発信された。街の人が街の宝を再認識し、地域本来の魅力をしっかりと伝えていこうという思いが皆の中に芽生えている。このイベントはただのフェスではなく地域の祭りになっていくべきだ。地域には祭りが必要である。上から下の世代までが地域の本来の魅力をしっかりと伝えるためのイベントとして、祭りとして、今後も雲仙の住民が一丸となり継続して開催したい。今年はクラウドファンディングを実施している。第1回UNZEN△FES.は補助金を使ったが、補助金は使わずに開催したい。今年は3000名の集客を目指す。来年は2日間開催にし6000名の集客を得たい。地域をどんどん巻き込み、雲仙の自然の恵みを全て活かしたい。



② 行政としての取組

『大山隠岐国立公園（山の日、満喫プロジェクト）での取組』

鳥取県 生活環境部 緑豊かな自然課 課長 池内 富久

大山隠岐国立公園は「国立公園満喫プロジェクト」モデル地域に選定された。今年は大山開山1300年にあたり「大山開山1300年祭」を展開、第3回「山の日」記念全国大会を開催する。

大山は古代から山岳信仰の修験道場で一般入山は禁止。明治22年一般登山解禁、昭和40年代に登山者10万人超となったが、昭和50年代に山頂付近は裸地化。その解決策の1つとして「一木一石運動」を実施・継続している。これと並行し平成20年からは「キャリアアップ・ダウンボランティア」を実施し、この取組は自然環境保全への新しいアプローチとして注目される。

平成28年「国立公園満喫プロジェクト事業」モデル地域に選定され、世界水準のナショナルパークを目指し集中的に整備する。大山頂上から山麓までの様々な環境整備、登山環境改善、散策環境改善、山道賑わい創出、ビジターセンター機能拡充、周辺環境改善を実施。国立公園以外では大山と三徳山をつなぐ大山古道ロングトレイルのルート整備がある。また、全県をつなぐロングトレイルルート構想がスタートした。

大山開山1300年祭は鳥取県・大山圏域の民間・行政連携の下に3つのプロジェクトを展開し、自然・歴史・食など様々な大山の魅力を満喫いただく。第3回「山の日」記念全国大会はこの中核に位置づけPRを行う。

大山においては利用者と保護活動の両方を広めていく。つまり、多くの人が入ってきて自然は守れるという、この両方の均衡が取れた形に持っていきたい。第3回「山の日」記念全国大会、国立公園満喫プロジェクトを契機に、ハード面（受け入れ環境整備強化）・ソフト面（受け入れ体制強化）の取組を進め、結果的に誘客も伸び、大山地域への訪問客は2倍～3倍へ伸びる。理想ではあるが取組自体はこういった形で持っていきたい。



③ アウトドア事業者としての取組

『自然を活かした野遊びによる地方創生の取り組み』

株式会社スノーピーク 取締役 後藤健市

自然を活かしてどのように地方創生をしていくのか。地方創生の取組には「野遊び」というキーワードが必要だ。地方の課題として人口減少・限界集落などが挙がるが、人口が減っても山の価値も自然の価値もマイナスにはならない。

スノーピークのコーポレートメッセージは「人生に、野遊びを。」。自分たちはユーザーであるという立場で考え、自然と人をつなぐ・人と人をつなぐことを仕掛けている。人間としての根源的な創造の行為であるという野遊びは地方の課題（人口減少や高齢化等）とは関係なく展開できる。

地域にはバリューもありエッジもきいているが、グローバルという意識を持たないと当たり前なのが当たり前すぎて、その価値を見いだせない。国立公園満喫プロジェクトはまさにそれを何とかしようという話である。グローバルバリューを生み出す3つの組み合わせ「地域のこだわりのモノ×地域の歴史・景観・環境×地域の人」が世界に誇る地方の魅力となる。「場所のコンプレックス」「場所の匂」「場所文化」という3つの「場所」キーワードで地域にある資源（宝・魅力）を見つける。地域にある多様な場所の資源、やる気のある人、それを楽しむ人がいれば、どの地域でも野遊びは始めることができ、それをグローバルに仕掛けていく。

我々は「野遊び日本」[Noasobi Nippon]というキーワードを掲げ、グローバルトップリゾートジャパンを仕掛けていく。「楽しい」と「美味しい」で場所と人を繋ぎ、「信頼」と「笑顔」で地域を活性化させる。全ての人の中にある遊び心を集めて「NOASOBI」をグローバル展開し日本から世界ハッピーを実現する。



④ メディアとしての取組

『アウトドア人口拡大に向けたメディアの役割』

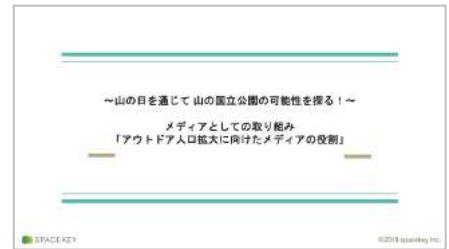
株式会社スペースキー YAMA HACK 編集長 青柳 喬

YAMA HACK は2015年8月運営開始のWebメディアだ。月間読者数は現在約400万人。SNSでも毎日情報を発信しフォロワーは延べ19万4000。山に関することはなんでも取り上げる登山メディアで、登山の形態や目的を固定せず、多様な登山を肯定し、多様な入口を用意する。

日本人の登山人口は減少しているが、登山系コミュニティーサイトやSNSにより山に触れる機会が増え、山に行きたい人は増加し、登山者自らが発信する。このような状況下でアウトドアメディアには登山者マナー・山選び・遭難に対するリスクや注意喚起を提供する責任があると考えます。

一方、山や自然に対する漠然としたイメージをメディアの編集力で具体化し、「自分事化」させることはアウトドアメディアの役割でもある。YAMA HACKでは国立公園に関わる記事に「National Park of JAPAN」マークを付けたりクイズ形式にするなど、「国立公園」という気づきを読者へ与える。登山人口は減少傾向にあるが、楽しみ方は以前に比べ増加。数百年続いてきた登山文化を多様な視点で再発見させることで、継続的な新たな文化をつくることができる。

スマホ片手に誰でも情報収集・情報発信ができる時代だ。多くの人が発信していくことが重要だ。人と山をつなぐだけでなく、山に携わる人をつなぐ、人と人を結びきっかけとなるメディアでありたい。



第2部 山と自然 森林・河川から地域振興を探る

テーマ 山と自然 森林・河川から地域振興を探る

日時 6月9日(土)14:30~16:10

聴講者数 72名

構成

挨拶・趣旨説明 特定非営利活動法人中山間地域フォーラム 理事 金井久美子
発表

① 木のまち吉野だからできる「木育」

奈良県吉野町教育委員会事務局 橋元美穂

② 自伐型林業による地域の活性化について

合同会社やもり 田口壽洋

③ 千葉県鋸南町における鳥獣被害対策の取り組み

千葉県鋸南町 地域おこし協力隊 黒澤 徹

④ 「ネイチャー×インフラ」ツーリズム」のフレームワーク

長野県白馬村 集落支援員 佐藤一石

⑤ パネルディスカッション

コーディネーター 特定非営利活動法人中山間地域フォーラム 理事 金井久美子

パネリスト 奈良県吉野町教育委員会事務局 橋元美穂

合同会社やもり 田口壽洋

千葉県鋸南町 地域おこし協力隊 黒澤 徹

長野県白馬村 集落支援員 佐藤一石

司会・進行

一般財団法人全国山の日協議会 監事 加藤銀次郎



金井久美子



橋元美穂



田口壽洋



黒澤 徹



佐藤一石

挨拶・趣旨説明

特定非営利活動法人中山間地域フォーラム 理事 金井久美子

第2部のテーマ「山と自然 森林・河川から地域振興を促す」にふさわしい活躍をする4人の講師から日ごろの取組について事例発表をしていただき、それを踏まえてパネルディスカッションをする。

① 木のまち吉野だからできる「木育」

奈良県吉野町教育委員会事務局 橋元美穂

吉野町では一昨年、町政60周年の節目にウッドスタート宣言・木のまち未来宣言をし、これを契機に木育を始めた。木に関する恵まれた環境を生かし、町民全体が「木のまち」意識を持ち、改めてアイデンティティーを見つめ直す多様な取組を紹介する。

0～15歳の木育では、0歳児には町民が吉野材で作るおもちゃを「ファーストプレゼント」として贈る。こども園では入卒園時の木工記念品、端材やかんなくずを使った遊びや森林インストラクターの協力で森での園外活動。小学校では昨年度から木育授業を始め、図工の既存教材は吉野材に変更。吉野町らしい取組としては、校内で桜を育て卒業前に吉野山に植樹する活動。中学では学習機の組立プロジェクト等。地域では木育カフェでの木工品制作や製品販売、木や森に関する絵本・専門書等を展示する木育ライブラリーの取組がある。

取組には様々な人が関わる。地域おこし協力隊が吉野町内外の人をつなげ、地域振興と新しい森林利用が生まれている。①木育を通じて感性を磨き、②モノづくりを学び、③ふるさとへの愛着心を持つという3つを子どもの発達段階に応じて身につけさせることで生き抜く力を育む。教育環境だけではなく、新たな森林利用の展開（教材の木材利用、教育フィールドとしての山・川の活用）につながる。木育により生き抜く力を持つ人づくり・新たな森林利用の展開を重ねることで、吉野町のような中山間地域の新たな地域振興への手だてを見いだすことができる。



② 自伐型林業による地域の活性化について

合同会社やもり 田口壽洋

広告出版業、アウトドア用品製造業、広告業勤務を経て、2014年12月に島根県津和野町へIターン移住。地域おこし協力隊3年の任期を終え、現在は同町で自伐型林業という小規模型林業を推進する。自伐型林業は林業の経営手法の1つと捉えており、山主や地域住民が山を永続的・長期的に施業しながら経営をするという小規模型の林業経営で、施業者が経営者だ。作業道（高密度路網）を開設

し、間伐した材を搬出し、良い木を残し、育て、収益を上げるというスタイルだ。小型重機などを使い整備を進める。

津和野町では2014年度から地域おこし協力隊制度を活用し16世帯が移住した。これまでに作業道8,000m開設、間伐面積は15ha、700m³を搬出。地域住民の目に留まる場所の整備（道脇の雑木伐採、神社の雑木整備）、子ども向け林業体験（椎茸植菌体験・のこぎり間伐体験）の取組等がある。伐採した木はチェーンソーで製材し家の補修に使用するなど活用する。

前職での食材ブランディング経験を活かし、現在わさびのブランディングに取り組む。島根県はわさび産地だが生産者減少・生産量減少傾向にある。農地面積が少ない中山間地域ではわさび以上の高単価作物はない。生産・加工・流通



を整備する協議会を立ち上げ、加工品開発をサポート。今年はフランス・タイ・シンガポールへの輸出を開始。わさびは山の恵みだ。わさびのブランディングは山と水の良さを伝えるツールにもなる。

③ 千葉県鋸南町における鳥獣被害対策の取り組み

千葉県鋸南町 地域おこし協力隊 黒澤 徹

旅行会社勤務を経て、狩猟経験があることから現在は千葉県安房郡鋸南町で地域おこし協力隊で獣害担当をする。獣害活動を通じて都市住民との交流を促進する地域振興に取り組む。

野生鳥獣による農作物被害金額は全国で平成28年度172億円。鋸南町での被害は統計上減少しているが、過疎化・農業人口減少・耕作放棄地増加を考慮すると

実態被害は減少していない。獣害被害拡大の要因は里の変化・農業構造の変化・捕獲匠の変化・気象の変化・生息環境変化。被害防除対策としては電気柵などによる侵入防止、捕獲。個体群管理として道具（箱わな・くくりわな・囲いわな）での捕獲。私は猟師と山に行き、巻き狩りで捕獲をしている。鋸南町では捕獲し、電気止め刺し機で止め刺し、解体し、調理して食べる。

鋸南町の有害鳥獣対策を取り巻く状況だが、野生獣による農作物被害は深刻化しており、狩猟者減少や耕作放棄地増加を背景に農業被害は止まらない。駆除を行う従事者は高齢化し、従事者86名で平均年齢65歳。将来的には担い手不足が懸念され、新たな担い手確保の取組が必要だ。担い手確保と関係人口を増やす取組として狩猟エコツアー（けもの道トレッキング、解体ワークショップ、ジビエ料理ワークショップ等）を展開。箱わなオーナー制度の取組もある。関係省庁が連携して鳥獣被害対策に取り組む必要がある。狩猟活動を通じて地域の課題解決型ツーリズムを追求し、移住・定住につなげたい。



④ 「ネイチャー×インフラ」ツーリズムのフレームワーク

長野県白馬村 集落支援員 佐藤一石

出版社勤務を経て1年半前に東京から移住、白馬村役場総務課で集落支援員として主に白馬村の魅力を国内外に伝えるフレームワーク構築をする。仕事をする中で村の資源を有効活用していないことに気付く。松川の砂防堰堤は人工構造物にもかかわらず天然の滝のような景観で、これをきっかけに構造物をツーリズムの中心の1つとすることを考えた。松川砂防堰堤から登山道へ入ることもできる。

中山間地域の白馬村は観光村として立村するが、観光を取ると何も残らない。山の恵み、河川や里山の恵みを有効活用していない。アイデンティティー喪失、都市性への高い依存、山林や農地の荒廃・放棄、高齢化と後継者不在という村の現状を変えれば再生するのではないだろうか。そこで再興のテーマとして、村の歴史・風土文化の復習、有形・無形含め地域・集落の資源や生産物の再確認、所有地の段階的保全活動、近隣住民間での幸福の共有ということを出した。高齢化に関しては自分たちの持っている力を外に発信していこうということで、農産物を使った郷土料理のパッケージ化を計画している。

白馬岳大雪渓ルート登山者数は減少し、リピートや増加を目指さなくていけない。白馬村には登山・スキー・釣り以外に伝統的な暮らしや地域によっては豊富な農産物もある。白馬村の自然・生活・伝統・木質・農産物が融合した施策を考える。白馬村を山岳、河川、里山、市街地の4構成で捉え、自然と人間を絡め商品化する。山岳ではガイドの個



性を生かしたツーリズム商品化、山小屋の料理・料理人の深化、里山の利活用、河川の利活用、市街地での農泊・林泊推進や特産物販売等々。昨今様々なツーリズムの категорияがあるが、中山間地域では単独ツーリズムが喪失すると村も自然も継続は難しい。全てを融合した次世代型ルーラルツーリズムをつくりたい。

⑤ パネルディスカッション

コーディネーター

特定非営利活動法人中山間地域フォーラム 理事 金井久美子

パネリスト

奈良県吉野町教育委員会事務局 橋元美穂

合同会社やもり 田口壽洋

千葉県鋸南町 地域おこし協力隊 黒澤 徹

長野県白馬村 集落支援員 佐藤一石

金井： 「森林・河川から地域振興を探る」をテーマに4名の講師に素晴らしい取組を紹介いただいた。取組を行おうと思った理由、きっかけは何か。

橋元： 学生時代にデザインを学び、教育玩具・育児用品の輸入販売会社に販売員として就職した。日本の子どもが触れる玩具が外国製であることに違和感と寂しさを感じ、会社を退職し木工技術専門学校へ入校。在校中に木育に関する地域おこし協力隊の募集を知り、日本製玩具に関わる仕事ができると思ったことがきっかけだ。

田口： 趣味のフィッシングやアウトドアギアメーカー勤務を通して

自然を暮らしの中に取り込むことをしたいと考えていた。中山間地域での自伐型林業という小規模型林業のスタイルは、持続的に暮らしをつくることができると感じた。山林を活用するプレーヤーとして暮らしを成り立たせることで、現在の地方創生の流れを進めることができると思い、津和野町へ移住した。

黒澤： 旅行会社に勤務し山岳ガイドとして国内外山岳地域で活動していたが、生活に根ざした山との関わりに関心を持ち、学生時代は人類学専攻で狩猟採集民族の勉強をしていたこともあり、50歳を機に憧れの田舎暮らしを実現すべく転職し、鋸南町に移住した。

佐藤： 自然環境の中で暮らしながらライター業や編集者の仕事を継続しようと考えていたが、いざ定住すると村の多様な姿が見えてきた。村の魅力を発信したいと思い、行政の立場で取り組んでいる。

金井： 取組を行うにあたっての課題は何か。

橋元： 課題はいろいろある。一番の課題は、地域おこし協力隊任期3年の中で木育取組を今後どのように継続していくかということだ。木育を始めたのは行政だが、この取組に関わる人たちが木育の意義を理解し継続していくという意思を持つことが重要だ。そのような意思を持つ人づくりをすることが地域おこし協力隊の活動意義だと思う。

田口： 林業従事者1人当たり約230haを管理しなければならない。自伐型林業は約50haで生活が成立するという試算をしている。中山間地域には仕事がないと思われているが、中山間地域には仕事があり、楽しく豊かな暮らしができることを知っていただきたい。中山間地域に人が流入する形が必要だ。

黒澤： 猟師の減少に伴う担い手不足が大きな課題だ。



佐藤： 白馬村の村民は幸福度が非常に高く、思いが移住者と一致しない。移住者排除ではなく価値観が違う。地域住民が第1と考えてコミュニケーションし、地域住民と共有できるアイデアをつくる必要がある。

金井： 人材・後継者不足が共通課題と感じた。少子高齢化で特に中山間地域は衰退していくと予測される。このような状況のなかで人材確保や担い手育成は非常に重要だ。地域に入った人がその地域に溶け込むまでにはかなりの努力が課せられる。

金井： 中山間地域を魅力ある地域にしていくためには何が一番重要か。それを成し遂げるには何が必要か。

橋元： 吉野町には地域資源として桜の観光や木材産業があり、他地域に比べて地域の良さを発信するツールがある。「これしかない」「1つしかない」という地域もあるが、そういう地域のほうが覚悟を持って発信している。吉野町も人口減少や木材産業衰退などの問題を抱え、木のまちとしての覚悟が必要だ。優先順位を付けて発信していくことが大事だ。

田口： 地方創生の流れのなか、地域おこし協力隊や集落支援での移住も含め、移住者は増加している。しかし、地域に溶け込むために声を上げない、移住したが何をしたいのかわからないという移住者も多い。移住した地域の課題解決を自分の仕事として昇華させる必要がある。自分の暮らしをつくるのが地域おこしにつながると思う。自治体のバックアップの下に活動するので自治体職員の役割は重要で、自治体職員への教育は大事だ

黒澤： 鋸南町は都会から最も近い過疎地で、千葉県の中では2桁台で流出する唯一の自治体だ。都会に出やすいから流出が多いのかもしれないが、捉え方を変えれば都会から行き来しやすい。自然と関わるツーリズムを通じて都会との交流人口を増やせば第2・第3のふるさとになる。地方にいながら都会の仕事をする、週3日は都会で働いて残りの日は地方にいるというような新しいワークライフデザインが注目される。都会と地域の交流人口が増えれば“にぎやか”過疎化が実現できる。課題も取組方法も様々だが、できることをやっていきたい。

佐藤： 白馬村は超高齢元気社会だ。健康高齢者の数が多い。高齢者の能力を見つけ、それを世の中とつなげることは行政の仕事と考える。行政の職員がスピード感を持って村の魅力をピックアップし、それを世の中とつなぐという仕事が一番大事だ。

金井： 中山間地域は「少子高齢化」「担い手不足」など悲観的な言葉で語られることが多い。しかし、地域には暮らし・伝統・文化等、何百年も積み重ねてきた人々の知恵と営みがある。その魅力にひかれ、自分の可能性を見いだそうとして若い人は農山村へ行く。私は地域おこしの最初のモデル事業に関わり、全国で役場と地域と若者をつなぐことに関わってきた。今日の講演を聴いて感じたことは地域のつなぎ役不足だ。地域に溶け込み、課題解決のために役場につなげ、サポートをする人がいれば、地域振興は大きく発展する。パネリストの皆さんが今活動していることが軸になり広がることを願う。

第3部 山と自然 たくましい子供たちを育む

テーマ 山と自然 たくましい子供たちを育む

日時 6月9日(土)16:30~18:00

聴講者数 75名

構成

挨拶・趣旨説明 一般財団法人全国山の日協議会 山の日アンバサダー 伊藤 伴
発表

① 自然体験を踏まえたスポーツ活動における事故と対策

スポーツ庁 健康スポーツ課 伊藤洋平

② 初等教育における自然体験学習 ～学校登山の現場から、成果と現状～

元 桐朋小学校 校長 武藤 昭

③ 山好きな子供を育てたい

松本市 副市長 坪田明男

④ パネルディスカッション

コーディネーター 一般財団法人全国山の日協議会 山の日アンバサダー 伊藤 伴

パネリスト スポーツ庁 健康スポーツ課 伊藤洋平

元 桐朋小学校 校長 武藤 昭

松本市 副市長 坪田明男

司会・進行

一般財団法人全国山の日協議会 監事 加藤銀次郎

伊藤 伴



伊藤洋平



武藤 昭



坪田明男



① 自然体験を踏まえたスポーツ活動における事故と対策

スポーツ庁 健康スポーツ課 伊藤洋平

2011年スポーツ基本計画を策定し、それをより具現化するために2017年第2期基本計画を策定し、スポーツ市場の拡大、スポーツツーリズム関連での消費拡大を目指す。山関連事業では地方公共団体と連携し、スポーツによる地域活性化推進事業に取り組んでいる。

平成29年3月栃木県那須町で発生した雪崩事故の対策を紹介する。全国高等学校体育連盟登山専門部の加盟校推移では加盟校は減少しているが加盟人数は増加。私見だが登山に触れる機会があれば取り組む高校生はいる。昨年12月スポーツ庁はガイドライン「冬山登山の事故防止について(通知)」を出した。基本的方針は高校生等の冬山登山の原則禁止。しかし、登山の様々な教育的意義(自然・環境教育、自立心や協調性の涵養、リーダーシップの発揮等)から例外的に実施する場合は実施するための必要条件と実施上の留意点を踏まえて安全対策に最大限配慮して実施することを明記した。指導力育成は非常に重要と考え、高校登山部顧問の指導力育成、部活動指導員や外部指導者の活用、山岳関係団体との連携をお願いした。

国等が行うこととしては、スポーツ庁等はガイドラインの周知徹底、都道府県における研修会の開催支援、国立登山研究所による研修会開催や登山部指導者向け指導テキストや生徒向けの参考資料作成を行う。全国高体連・各都道府県高体連(登山専門部)は実施上の留意点等の周知徹底と定期的な実施状況の把握、研修会開催、教育委員会との連携促進を行う。山岳関係団体は高校登山部顧問等対象の研修会開催、テキスト等作成・公開の協力支援、有識者や指導者等の派遣協力支援、登山安全に係る普及啓発活動・登山指導者育成を行う。一般登山者向けには都道府県向けの通知とは別にポケットサイズのセーフティカードを作り、全国で10万枚配布する取組を実施している。本日は原則禁止等の話を紹介したが、スポーツ庁としては登山機会を狭めるのではなく、安全・安心な環境を整え、楽しく登山をして健康になっていただきたい。



② 初等教育における自然体験学習 ～学校登山の現場から、成果と現状～

元 桐朋小学校 校長 武藤 昭

桐朋小学校は戦後1955年創立の東京都調布市の私立小学校だ。同じキャンパスに幼稚園から大学まである。子ども一人ひとりの人格を尊重し、自主性を育み、個性を伸長する、ヒューマニズムに立つ「人間教育」を教育理念として学校づくりを志向する。1969年～96年まで実施された学校行事「景信山集中登山」の取組を紹介することにより自然体験学習の現代的課題が見えると考える。

学校全体で同じ日に同じ山の山頂を目指して登山することは学校全体の子どもたちの連帯感を生み、学年を超えた達成の喜びが獲得できるのではないかと考え、1969年景信山集中登山を開始した。山頂を目標に各学年6コースで登山を行う。困難な課題に立ち向かうことや達成感は単独学年登山でも習得できるが、集中登山では学年ごとに様々な学習体験を加え、それにより強い連帯感・達成感、大いなる喜びが増すとした。

集中登山の衰退の大きな要因には教職員の身体的・精神的若さの欠落がある。子どもの年齢は変わらないが、教職員は年々年をとる。加えて、自然志向の減少、教育フィールドとして自然に立ち向かうことへの希薄さ、交通事情の悪化、学校側での天候判断の難しさ、学校行事の過密化、さらに教師の子ども観・教育観の相克等も要因である。子どもの安心・安全という考え方には開きがあり、これは自然体験活動へ影響する。



現代は子どもたちの自然へ関わる状況を捉えることが大事である。自然環境が希薄な地域であればそのフィールドを学校外に求める。教職員の研修活動を積極的に行う。専門家による支援や知恵・技術の習得は必要だ。教育における直接的体験・行動的体験の現代的意味を確認することは必要であり、教室内での座学中心傾向の教育は考え直さなくてはならない。

③ 山好きな子供を育てたい

松本市 副市長 坪田明男

平成27年8月11日、松本市の上高地で第1回「山の日」記念全国大会を開催した。山に関わる課題は自然景観の保護・保全や上高地における梓川の川床上昇など様々あるが、「岳都まつもと」は全ての課題に取り組むべく、全国ではじめて「山岳観光課」をつくった。山の恵みを感じアルプスの景観を守り育てていく担い手としても山好きな子供を育てたい。



学校登山の意義や価値は、山や自然に親しむことで学ぶ力・たくましく生きる力を得ることだ。長野県の学校登山の歴史は大正時代までさかのぼり、戦後は中学校の授業の一環として行われてきた。燕岳登山、常念岳登山、乗鞍岳登山等を実施。実施状況だが、長野県では実施校数は減少、目的の山は容易な山へシフトしている。松本市では実施校数に変化はないが、目的の山は長野県全体の状況と同じ傾向。学校登山減少の理由や難易度の高い山を避ける理由には、親の意識の変化や安全・安心や学校を取り巻く環境変化が挙げられる。教員の多忙化や登山経験のある教員の減少、全員登頂可能な山を選ぶようになり、生徒の負担軽減や行動時間は短縮化する。そこで松本市では支援ガイド導入を奨励し、平成23年からガイド・医師等引率者費用を負担している。この結果、ガイドの専門的なアドバイスにより生徒は安心して登山できる。登頂だけでなく、天候が悪くなっても登山を楽しめるようなガイドを実施する。

感受性の強い時期に情操教育として学校登山を経験する。中学校登山を続け、山好きな子どもを育て、岳都まつもとの山岳景観を保護していくことにつなげたい。そのために必要な知恵を出すことが学校現場や我々の課題でもある。どういった登山をしたいのか、どこへ行くのか、どういった準備をすべきかという学校側の意思統一、保護者への説明、意見交換は大事であり、安全・安心を確保し、地域と行政が学校登山を支援する体制を構築したい。

④ パネルディスカッション

コーディネーター

パネリスト

一般財団法人全国山の日協議会 山の日アンバサダー 伊藤 伴

スポーツ庁 健康スポーツ課 伊藤洋平

元 桐朋小学校 校長 武藤 昭

松本市 副市長 坪田明男

伊藤コーディネーター： 第3部テーマ「山と自然 たくましい子供たちを育てる」のたくましいとは何か。辞書では「屈強、頑丈」だが、たくましい子供とは、自分の成長を感じることができチャレンジ精神があり仲間と支え合い洞察力がある子供、肉体的な意味ではなく精神的・思想的にたくましい子供だと考える。僕も山に登るときにはチャレンジ精神を大事にしている。それはたくましい子供を育てることにつながる。登山はたくましい子供を育て、チャレンジ精神を養うには良い手段だ。僕は小学校4年でハイキングクラブというクラブ活動を通じて山に出会った。お三方にたくましい子供の定義について伺いたい。

伊藤： スポーツというと競技を想定することが多いが、スポーツ庁としては自発的に動くことがスポーツだと捉えている。ウォーキングもスポーツだ。マッチョでもいいし細くてもいい。「たくましい」にはいろんな意味合いがあっている。

武藤： 小学校の現場で大事にしていることは、人間や社会や自然への好奇心、追求心、冒険心、それらを活かす力やまとめる力だ。これらは子供たちにとって明日を切り開くための基礎的な力だと思う。

坪田： コミュニケーションが取れない子供はたくましくない。自分で考え、自分で行動し、自分で責任を取れる子供はコミュニケーションが取れる。どこへ放り込まれても立ち上がる。そういう意味で自然の中に子供を連れていくことは大事だ。学校現場では子供や教員が苦しんでいる。発達障害や家庭問題や貧困格差という問題があるが、自然の中で子供を学ばせることの意味をしっかりと考えていただきたい。



伊藤コーディネーター： スポーツ庁の伊藤さんから高校登山の規制についての話があった。僕は大学生だが、大学生の部活における規制はあるか？

伊藤： 今回は那須の雪崩事故をもとにガイドラインをつくった。想定は高校生だが、中学校も想定に入れている。しかしこういったガイドラインはどの世代にも共通する。指導者向け資料づくりをしているが、いずれは一般向けにも広げたいと考えており、大学生にも通用する話だと考える。

伊藤コーディネーター： 学校登山の課題としては危険性や教員負担があるが、松本市では山岳ガイドを入れている。子供が学校登山を通して山を嫌いになる理由にはつらい、汗臭い等があるが、ガイドが引率することで気付きは多くなる。本フォーラムや「山の日」を機会に山で子供たちを教育することについて考えていただきたい。

スペシャルトーク

テーマ 大自然の驚異と恵みを知る 子どもたちの未来へ 《デナリ大滑降》

【このパートは公益社団法人日本山岳ガイド協会の「百万人のための山と自然 安全のための知識と技術 公開講座」として実施した。】

日時 6月9日(土)18:20~19:10

聴講者数 82名

構成

講師

公益社団法人日本山岳ガイド協会認定 国際山岳ガイド 佐々木大輔

司会・進行

一般財団法人全国山の日協議会 山の日アンバサダー 伊藤 伴

大自然の驚異と恵みを知る 子どもたちの未来へ 《デナリ大滑降》

公益社団法人日本山岳ガイド協会認定 国際山岳ガイド 佐々木大輔

昨年5月~6月、50日間にわたる北米大陸最高峰デナリ（マッキンリー）標高6,190mをクライミングして滑るという前人未踏の挑戦を行った。その様子はNHKスペシャル、BS1スペシャルで放送された。まず「デナリ大滑降（ダイジェスト版）」をご覧ください、どうしてこのような冒険をするに至ったか、紹介する。

山にはまるきっかけは、まずは両親だった。3歳頃からスキーを始め、札幌市中央区盤溪の自然の中で育つ。小学校高学年に植村直己さんの写真集等で真剣に1つのことに打ち込む姿にひかれ、冒険の世界・山の世界に憧れる。中学生で登山ガイド宮下岳夫さん指導の下に沢登り・ロッククライミング・山スキーと行動範囲を広げ、経験を積む。高校卒業後は宮下さんの会社で夏場は山岳ガイド修行、冬場のスキー修行では三浦雄一郎さんのスキースクールでインストラクター。個性あるスキーヤーに囲まれ緊張感伴う環境下でトレーニングを積んだ。

エクストリームスキー大会で優勝しプロスキーヤーとして活動。エクストリームスキーは1つのミスが生命を左右し、自らをコントロールしないとゴールできない。マッキンリー・千島列島のスキー遠征、グリーンランド等のシーカヤック・スキー遠征もした。誰も行ったことのない場所に行き冒険をした。自分に経験を詰め込む20代だったが、経験でしか身につかないことがある。それが重要だ。山を見て地形を覚えても複雑な地形は覚えきれない。斜面を滑りながら上下左右を判定しなければいけない。山登り・岩登り経験は斜面の滑りで活かされ、デナリ挑戦でも活かされた。

現在は国際山岳ガイドとして活動。何かチャンスがあれば挑戦したいという欲求があり、昨年デナリ挑戦をした。デナリの斜面は氷が所々に露出し、そこにはまると滑落する。斜面でクレバスを探しながら滑るのは難しい。食糧のポイントは飲み物系の充実だ。寒い高所では体から水分が出て血液が濃くなり、循環が悪くなり、体は冷えやすく、より早く高山病になる。撮影の日程調整のため標高5,000m超にテントを張るが、高山病が進む。デナリ滑降はスキーのチャレンジでもあったが、クライミングのチャレンジでもあった。クライミングに集中した経験は少なかったなのでこの経験は幸せな時間だ。複雑な地形で道を間違えスピードが収まらなければ崖から落ちる。今まで積み重ねてきた経験を活かし、油断せず、頭の回転を速くし、危機を感知しながら滑る。気持ちよく滑りつつも守りの回路は必要だ。今回のデナリでは10cm・20cmの立ち位置の違いで生死が別れる状況だ。今までの経験値を総動員して成し遂げられた冒険だと感じる。

小学校の卒業アルバムに行きたいところは世界中、北極、山と書いていた。子どもの頃から自然の中で育ち、遊び、挑戦することが好きだ。大人にとっても遊ぶことは必要だ。



第4部 山の安全と山岳救助

テーマ 山の安全と山岳救助

【このパートは公益社団法人日本山岳ガイド協会の「百万人のための山と自然 安全のための知識と技術 公開講座」として実施した。】

日時 6月10日(日)10:30~12:10

聴講者数 114名

構成

挨拶・趣旨説明

公益社団法人日本山岳ガイド協会認定 国際山岳ガイド
一般財団法人全国山の日協議会 山の日アンバサダー 近藤謙司

発表

① 遭難救助の現場から

長野県警察航空隊 隊長 宮崎茂男

② 最先端の遭難対策について

ヒトココシステムによる遭難救助

AUTHENTIC JAPAN 株式会社 代表 久我一総

コンパスシステムによる遭難防止と救助

インフカム株式会社 代表取締役 今 吏靖

登山者の安全をはかるために 安心サプリメント

味の素株式会社 スポーツニュートリション部 工藤 剛

③ 登山者にとっての自己責任と危機管理能力

公益社団法人日本山岳ガイド協会認定 国際山岳ガイド

一般財団法人全国山の日協議会 山の日アンバサダー 近藤謙司

近藤謙司



宮崎茂男



久我一総



今 吏靖



工藤 剛



挨拶・趣旨説明

公益社団法人日本山岳ガイド協会認定 国際山岳ガイド

一般財団法人全国山の日協議会 山の日アンバサダー 近藤謙司

私は《山に親しむ機会を得て 山の恩恵に感謝する》ことを趣旨とする国民の祝日「山の日」のアンバサダーをしている。本セッションは日本山岳ガイド協会の公開講座として「山の安全と山岳救助」をテーマとして開催する。

① 遭難救助の現場から

長野県警察航空隊 隊長 宮崎茂男

長野県は山岳遭難が多く、ヘリコプターでの救助活動が中心となる。遭難現場を知っていただき、その知識を体力や装備につなげていただきたい。道迷いによる遭難は非常に多い。登山者からの電話連絡で遭難地域がわかり1時間程度で救助することもあるが、家族からの「帰宅しない」という連絡により行方不明で捜索を開始することもある。遭難すると家族には精神的・経済的負担がかかる。行方不明になると家族への負担は長期化する。行方不明者は連絡が通じずに行方不明に至る。大切なことは家族に登山計画を伝えることだ。

ヘリコプターによる救助現場では遭難者や救助者がバランスを崩すことがある。選択を誤ると別の事故に発展する。救助現場では救助機関の指示に従っていただきたい。救助活動中のヘリコプター墜落で多くの消防職員が亡くなっている。これが二重遭難だ。ヘリコプターでの救助が盛んになるなかで続く救助者事故に危惧する。昨年の長野県防災ヘリコプター事故では大勢の方が亡くなった。救助活動はしっかりやるが、救助者側も厳しい現場での活動を強いられるのが実情だ。

遭難したら110番・119番へ連絡していただく。どちらも救助機関なので連携し活動をする。長野県の場合は、警察に連絡が入れば航空隊を中心にヘリを準備し対応する。民間救助隊の協力、さらには消防組織の協力もある。早く、安全に、病院までの搬送を目指し救助活動をする。

登山者の皆さんには《自分の身は自分で守る》ことをお願いしたい。事前準備をしっかりと入山していただきたい。危険を回避するには諸々の準備がある。知識・体力・装備・技術が伴わなければ安全な登山はできない。最近も装備不備、技術不足、体力不足による転倒滑落の遭難事故が起きている。転倒滑落では頭を打つのでヘルメット着用をお願いする。知識を得るといふ部分では長野県警ホームページでは山岳情報を出している。動画サイトもある。長野県警のヘリコプターを呼ぶ必要がないよう、安全登山をお願いしたい。

② 最先端の遭難対策について

ヒトココシステムによる遭難救助

AUTHENTIC JAPAN 株式会社 代表 久我一総

遭難事故・救助のステップは①遭難事故に遭う、②探す、③遭難場所がわかれば消防・警察が救助する、という3ステップだが、②は非常に難しく大きな課題で、これを解決しようというのがココヘリサービスだ。「もしも」の時に登山者が携帯する発信器の信号を探知し、ヘリコプターで可能な限り早く発見する。

ココヘリの仕組みを紹介する。まずはココヘリの会員になっていただく。会員証である電波発信機「ヒトココ」が送られる。登山届を出し、発信器をオンにして身につけ山へ行く。遭難時には会員本人や家族から通報を受けてヘリコプターが出動。会員証が発信する電波を探知して遭難位置を特定。その位置情報を警察・消防等へ連絡し救助を依頼する。捜索活動時間の短縮は確実な救助へつながる。山岳救助における72時間の壁を打ち破ることがココヘリのミッションだ。入会金3,000円、年会費3,650円。発信器は無償貸与。捜索ヘリは1事案3回（およそ9時間）フライトが無料。会員は今

年中に2万~3万人に達する。ヘリコプター提携先もスタート時2社から7社へ増え、民間ヘリ約30機に受信機設置。全国17道県警察航空隊や消防防災のヘリに導入。将来的にはアウトドア全般をカバーするサービスを目指す。

弊社の青少年安全登山プロジェクトは2年目に入った。登山を通して将来のビジネスに必要な感性が得られる。アウトドア関連企業の支援を受け初年度費用は無料。また、我々はMOT（ミッシング・ゼロ・トライアングル）を提案する。行方不明遭難を防止し早期救助を可能とする備えとして①山岳遭難対策制度（JRO）加入、②会員制検索ヘリサービス（ココヘリ）加入、③オンライン登山届（コンパス）活用を提唱している。

コンパスシステムによる遭難防止と救助

インフカム株式会社 代表取締役 今 吏靖

前段お二方の話は有事の対応だが、私は事が起こる前の安全対策の1つとしてコンパスを紹介する。コンパスはパソコンやスマートフォンから登山届が出せるというサービスだ。従来の登山届は入山登山口ポストや入山エリア警察・自治体へ出すが、コンパスは1つの窓口で全国一律に登山届を受信できる仕組みだ。

コンパスの特長は①共有、②下山通知、③相互扶助の3つの概念。従来の登山届では家族が把握していないケースが多く、「共有」という概念を持たせた。共有することにより、家族だけではなく、遭難時には警察もコンパスにアクセスし登山者のルート再確認ができる。「下山通知」の概念は大切な要素で、下山通知は家族のためでもあるが、自然災害等発生時に捜索関係者は下山通知が出ている登山者を捜索対象から外せる。新たな考え方の「相互扶助」の概念。自分が出した登山届が他人の捜索の役に立つ。他人の登山届が自分の捜索の手がかりになる。登山ルート情報を基に警察は不明者聞き込みができる。自分を守り、かつ自分の計画が人の役に立つ。

登山者が登山届を出すと緊急連絡者へも通知され、緊急連絡者も登山届を閲覧できる。システムが登山届を受理すると下山通知を促す案内が送られる。登山者が下山し下山通知を出すと緊急連絡者へも届く。下山予定時間を過ぎてても下山通知が届かないと登山者へ下山通知を促す連絡がいく。それでも下山通知が届かなければ緊急連絡者へ連絡が入り、緊急連絡者は警察へ相談する。警察はコンパスのシステムを閲覧し登山者の行動を把握する。現在25の警察・自治体・団体と協定締結をしている。コンパスアプリ利用者向けに標高700m以上の山頂を通過するとポイントが貯まる仕組みを構築し、安全と楽しさをパッケージ化して展開する。ヒトココ・ココヘリや天気予報等サービスと連携し、登山届を核にした山のネットワークを拡張する。

久我： お客様からトリガーは何だと聞かれる。私はコンパスがトリガーだと答えている。登山計画を出す、下山通知を出す。しかし、それを閉じなければ家族へ通知がいく。長野県警・宮崎隊長の話、私の話、今さんの話は1つのパイプラインの中に収まる。

今： 安全対策は1つだけをやっても事は足りない。いろいろなものが連鎖し、大きな仕組みとして山の安全が確立されればいい。

久我： 電子道標とは何か。

今： 実証実験で那須岳・浅間山・鳥取県大山の道標に電子モジュールを付け、コンパスアプリと連携して道標を通過すると、周辺情報が得られたり通過情報を記録したりする試みを展開している。安全対策は1つではない。複合的にいろいろなものを絡め、それらが皆さんの安全登山に役立ち、楽しい登山につながる。この連鎖をうまくつくれる仕組みを今後とも考えていきたい。この道標は安藤スポーツ財団の協力を得て実施している。

久我： 安全対策は1つでは解決しない。ラインの中で少しずつ積み上げていきたい。



③ 登山者にとっての自己責任と危機管理能力

公益社団法人日本山岳ガイド協会認定 国際山岳ガイド

一般財団法人全国山の日協議会 山の日アンバサダー 近藤謙司

まずエベレストでの雪崩映像を見ていただく。2015年の地震による雪崩では雪崩を発見し到達するまでの8秒で逃げた。日本ではこのような大規模雪崩は起きないが、とっさに判断し危機管理することは重要だ。いろんな人の力を借りないと登山はできない。単独登山でも人の力を借りて登っているという意識は必要だ。事前にリスクを分析し準備をする。危険を理解できない人はリスクマネジメントができない。リスクを理解し、それに対処することが山では重要だ。

山の情報・同行者・自らの体力等を自分の中でシミュレーションする登山計画は重要だ。計画の書面化は登山成功の50%を占め、残り50%はその計画にのっとって行動する。自分の体力や技術をカバーする装備を充実させる。季節にふさわしい靴・ウェア・道具等を装備する。知識や機能を理解し選ぶ。行動中はストレッチング・パッキング・歩き方・足の運び方等、また休憩中のリカバリーは保温・栄養・水分補給をする。

行動体力と防衛体力のバランスは50:50と教わった。行動体力とは持久力・筋力・柔軟性、平衡感覚等で、これらの衰えは滑落や呼吸器疾患につながる。行動体力はジムトレーニングで身につく。防衛体力とはストレスに対する抵抗力で、これはジムトレーニングでは身につかず、普段の食生活や生活リズム、生まれつきの性格等、自分が育った環境の中で時間をかけて養われる。ストレスはビタミンやミネラルを消費する。ストレスがあるとエネルギーをつくるビタミン・ミネラルが不足し持久力・体力が落ちる。皆さんにはストレスをなくす登山を奨励・指導したい。

地震が起きたら次に何が起こるか、雪崩が来たらどうなるか、頭の中に想定があれば焦らずに冷静な対処ができる。予見は危機管理能力につながり、その場での最良策を考えることが可能になる。これは重要なポイントだ。自分で予知・予測・把握をし、この山ではこういうことが起こりえるということを知る。事故にならないようにするためには何が必要か、どういうことがこの後に起こるのか等々を考える。予見能力は重要だ。

第5部 「山の日」から持続的な地域振興と人材活性化

テーマ 「山の日」から持続的な地域振興と人材活性化

日時 6月10日(日)12:50~14:30

聴講者数 73名

構成

挨拶・趣旨説明 一般財団法人全国山の日協議会 監事 加藤銀次郎
発表

- ① 第1回「山の日」記念全国大会開催地 長野県の取組
長野県 林務部 森林政策課 企画幹 千代 登
- ② 第2回「山の日」記念全国大会開催地 栃木県の取組
栃木県 環境森林部 自然環境課 自然公園担当 荻原秀子
- ③ 第3回「山の日」記念全国大会開催地 鳥取県の取組
鳥取県 生活環境部 「山の日」大会推進課長 郡 浩光
- ④ 第4回「山の日」記念全国大会開催地 山梨県からの開催地紹介
山梨県 森林環境部 森林環境総務課長 保坂陽一
- ⑤ パネルディスカッション
コーディネーター 筑波大学山岳科学センター 准教授 津田吉晃
コメンテーター 山梨大学生命環境学部 准教授 岩田智也
株式会社スペーススキー キャリア事業本部 部長 栗原亜弥
山梨県 森林環境部 森林環境総務課長 保坂陽一
パネリスト 千代 登 荻原秀子 郡 浩光



挨拶・趣旨説明

一般財団法人全国山の日協議会 監事 加藤銀次郎

私は第1回「山の日」記念全国大会実行委員会事務局で企画・運営に携わった。第5部では「山の日」や「山の日」記念全国大会が地域に何をもたらすのかを探る。国民の祝日「山の日」施行から今年で3年を迎える。第1回「山の日」記念全国大会は私の地元・長野県松本市、第2回は栃木県那須町、今年第3回は鳥取県米子市大山町で開催され、来年第4回は山梨県甲府市開催が決まり、「山の日」記念全国大会は継続して開催される。

本セッションの前半は長野県・栃木県・鳥取県担当者に発表していただく。先催県には開催前後で何が変わったのか、地域に何をもたらしたのか。第4回「山の日」記念全国大会を開催する山梨県は開催を機に何をを目指すのか、また何に期待するのか。加えて、各県の大会特色や新たな試み、開催後も継続する関連行事、地域振興に及ぼした影響等々を紹介していただく。後半のパネルディスカッションでは、地域振興に加えて就業機会や人材育成に触れる。第4回「山の日」記念全国大会開催県となる山梨県にはこれまでの大会から引き継ぐものをご理解いただき、新たなアイデアへの挑戦へつなげていただければ幸いだ。

コーディネーター 筑波大学山岳科学センター 准教授 津田吉晃

本セッションのコーディネーターを務める。筑波大学は昨年4月、山岳に特化した「山岳科学センター」をつくり、教育プログラムとして日本初の修士課程「山岳科学学位プログラム」を創設した。山岳科学学位プログラムは筑波大学・信州大学・静岡大学・山梨大学4大学が連携して行う。今年の学生数は4大学で40数名になる。

筑波大・静岡大合同の山岳実習のほか、山岳業界と連携した教育システムの構築を目的として、国交省や林野庁協力の下に砂防工事現場や国有林での実習や木材集積現場で実習をする。安藤百福センター研修所を利用した実習もある。新聞紙面で取り扱われる等、社会からの着目も高い。山岳にはいろんな分野がありこれが山岳だとして教育することは難しいが、私が担当する山岳教養論では関連業界人を講師に迎えてユニークな講義をしていただく。またクラウドファンディングで資金を集める取組もする。山岳業界へアピールし相互連携を図りたいと考えている。



① 第1回「山の日」記念全国大会開催地 長野県の取組

長野県 林務部 森林政策課 企画幹 千代 登

第1回「山の日」記念全国大会は平成28年8月10日・11日に松本市で開催した。上高地で記念式典を実施、市内でも祝祭式典を開催、記念式典以外に市内各所では関連イベントを開催した。2日間で会場来場者総数延べ1万7000人余、スタッフ・協力員を合わせて1万8000～1万9000人。上高地という日本を代表する山岳観光地で記念式典を開催したことで信州・長野県の山の魅力を広く発信できた。

記念全国大会開催前後で定量的変化はないが、本県独自の「信州 山の日（7月第4日曜日）」、同月間（7月15日～8月14日）との相乗効果はあるとし、本県では山関連イベントをこの時期に集め、山に親しむ機会がより身近になるよう意識醸成に努力する。「信州 山の日」月間、「山の日」に新たなイベントを仕掛けた地域では観光客増加傾向にある。

行政の取組では森林資源の利活用促進として、林業を木材生産の場と限らずに様々な利用価値がある場所として政策を打つ形へとシフトしている。山や森にある新たな価値が継続的に地域ビジネスへつながればよい。県の独自財源「森

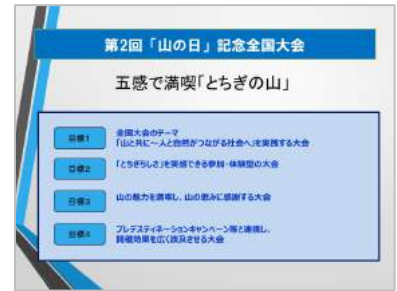


林づくり県民税」を活用して本年度から支援する。現在の取組は「美しく豊かな木と森の文化の再生・創造プロジェクト」。林業の枠・行政の縦割りを超えて取り組む。森林の地域資源で自立した社会を構築、木や森の資源を活かす人づくりをする。サプライヤー目線ではなく消費者目線での取組は、第1回の「山の日」記念全国大会開催経験から得た役所のスタンスだ。記念全国大会の開催は山岳観光へ寄与し、山や森の多様な人との関わり、多様なビジネスの展開の契機となり、それを行政が支援していく。

② 第2回「山の日」記念全国大会開催地 栃木県の取組

栃木県 環境森林部 自然環境課 自然公園担当 荻原秀子

第2回「山の日」記念全国大会は昨年平成29年8月11日に栃木県那須町で開催した。記念式典および会場近くで開催した歓迎フェスティバルには県内外から1万人超の来場者があり、「とちぎらしさ」を感じられる山の魅力を満喫していただいた。本県では2017年3月那須岳において高校生7名・引率教諭1名が命を失う雪崩事故が起きており、大会は山の安全を深く考える契機創出となった。また「山の日」連携イベントを7月～11月にかけて県内各市町村で実施。約6万人が参加し、自然体験の機会創出・各市町村の地域活性化への貢献につながった。記念大会開催前後を比較し大きな変化はないが、引き続き地域振興や人材活性化の取組を考えている。「山の日」記念全国大会の開催は県民への山の安全・山の魅力の意識づけとなり、これは一過性で終わらせてはいけない。



今後は、祝日「山の日」の意義普及・山に関わる事業展開による地域活性化・「山の日」関連イベントとの連携等を目標に、栃木の山の魅力発信や山に親しむ機会創出に取り組む。日光国立公園は環境省・満喫プロジェクトに選定された。「山の日」連携イベントを広く周知することで海外からの誘客にもつなげたい。山の安全については、安全登山教室の開催・山のグレーディング作成や活用・登山計画書提出の周知・スマート道標実証試験等を実施する。山の安全を広く周知し、地域への誘客・地域振興につなげる。本県としては「山の日」を契機に、山の魅力の発信、山の安全の普及を目指し、地域振興と人材育成につなげていきたい。

③ 第3回「山の日」記念全国大会開催地 鳥取県の取組

鳥取県 生活環境部 「山の日」大会推進課長 郡 浩光

第3回「山の日」記念全国大会は鳥取県で開催する。昨年6月開催地に決定し、機運醸成を目的に県内「山鐘」リレーイベントを実施。大山開山1300年祭の中核事業と位置づけ一体的に開催することで、自然保護憲章発祥の地「自然保護の聖地・大山」をはじめとする豊かな自然・歴史・文化を内外に発信する取組としたい。大山開山1300年祭との連携したPR活動をはじめ、様々なPR活動を県内外で実施する。8月8日～11日を大山開山1300年祭夏のメインイベント「山と里の祭典」とし、8月8日・9日大山開山1300年祭記念式典、10日・11日第3回「山の日」記念全国大会 in 鳥取を開催する。



大会3回目にして初めて海に接する地での開催となる。大山をはじめ県内のミネラル豊富な水は山を守り育ててきた林業関係者・地元・利用者等の長年の努力による。水は流域を潤わせ県内の農畜産物へ様々な恩恵をもたらし、海に至っては豊かな漁場を形成する。漁業従事者からも山の恵み・山の恩恵への感謝を耳にする。そこで11日の記念式典は大山で、その後のトークセッションは里の米子で開催し、山の恵みを山から里に至り体感できる組立にする。大山エリア

では森の恵み感謝祭を、米子エリアでは里の恵み感謝祭等を展開する。また、先催県にない取組として「山の日」記念大山登山を計画。47都道府県から参加者募集し、全国的に祝日「山の日」を盛り上げる仕組みにしたい。会場は大山で記念式典を開催し、トークセッションで米子へ下りてくる形だ。宿泊については米子周辺で一定数を確保したが、このあたりの手法については先催県のお世話になった。「山の日」記念全国大会開催を契機に大山環境宣言を再認識し次世代につなげる取組を進める。

④ パネルディスカッション

コーディネーター	筑波大学山岳科学センター 准教授 津田吉晃
コメンテーター	山梨大学生命環境学部 准教授 岩田智也 株式会社スペーススキー キャリア事業本部 部長 栗原亜弥 山梨県 森林環境部 森林環境総務課長 保坂陽一
パネリスト	千代 登 荻原秀子 郡 浩光

津田： 第4回「山の日」記念全国大会開催地は山梨県甲府市に決定した。パネルディスカッションには山梨県森林環境部森林環境総務課長・保坂陽一さん、山岳科学修士課程のある山梨大学生命環境学部・岩田智也先生、そして株式会社スペーススキー キャリア事業本部部長・栗原亜弥さんに参加いただく。栗原さんには筑波大でも講義いただいている。第1回から第4回までの「山の日」記念全国大会開催県関係者に集まっていた。人材育成と地域振興と「山の日」について30分ほどディスカッションを行う。まず、山梨県・保坂さんから来年の第4回「山の日」記念全国大会の予定や山梨県を紹介いただく。

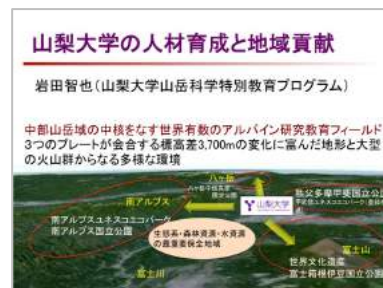
保坂： 来年の第4回「山の日」記念全国大会は山梨県甲府市で開催する。本県では平成9年に県独自の山の日を8月8日として制定し、この日を中心に講演会・登山教室を開催。この20年以上にわたる実績を活かし、また先催3県を参考にし、来年の「山の日」記念全国大会を盛り上げたい。具体的なプログラム等は構想段階。来月に実行委員会を立ち上げ、基本計画等を策定するスケジュールだ。山梨県の自然環境や森、そしてこれらが生み出す水などの情報発信ができれば地域振興につながると期待する。

基本構想として私どもが考えていることを紹介する。「山の日」にはいくつか切り口があるが、その切り口が山梨県の独自性になると考える。山梨県は「育水」という水を育てる事業を進めている。山や森の自然環境を守り育てることが水を育み、ブランドのある水を育み、その水が水関連産業や観光資源あるいは農産物へつながり、地域ブランドを高める。第4回「山の日」記念全国大会では、私どもの独自性の1つとして、山の恩恵の中で水に着目し全国へ発信したい。それが山梨県の持続的な地域振興や雇用確保等の人材育成につながると期待する。

津田： 引き続き、山梨大学岩田先生から山岳についての教育・研究取組を紹介いただく。山梨県・保坂さんの話の中で水がキーワードで出たが、岩田先生は水の生物多様性や水環境を研究する。



岩田： 私はコメンテーターとしての参加だが、本学も産官学民連携の地域活性化に加わり、「山の日」を契機に人材育成に貢献したい。本学から車で1時間以内の地域には国立公園・世界文化遺産・ユネスコエコパークという世界屈指のフィールド環境が揃う。国内でこれほど恵まれたフィールド環境にある大学はない。山梨県はこういった素晴らしい山岳環境が保全され、国・県・市町村・民間により優れた研究成果を含む取組がなされる。しかし、本学はそういった所に人材派遣ができていない。地方大学には地域貢献のミッションが与えられているが、本学の卒業生進路先を見るとほとんど貢献できていないのが現状だ。本学には山岳域に関する研究者がいないということが大きな理由だ。本学の弱みを他大学の強みと連携することで補うということで大学間連携プログラムを開始した。大学の強みを発揮すると文科省からプレッシャーが掛かる。同様の問題は他大学にもあり、山梨大学はワインや工学分野で強みを発揮している。



山岳域研究については、信州大は山岳や森林に強い、山梨大は水環境科学が強い、筑波大は生物・地学が強い、静岡大は林学・砂防が強い。それぞれの特色が合わさることにより山岳域の多様な問題解決の教育ができる。大学間の遠隔講義システムによるライブ講義では、山梨大にいながら他大学の世界トップクラスの先生の授業を受けることができる。また大学生だけでなく一般参加も交えたシンポジウムも開催し、山岳に関するシンポジウムには多くの方にご来場いただいた。県内外からの参加者の満足度は高く、我々学術セクターも色々貢献できることがあることを再認識した。長野県・千代さんから行政の縦割りを超える話が出たが、山梨大学も超学際連携に加わり人材育成に参加したくご協力いただきたい。

津田： アウトドア企業からみた持続可能な「山の日」の地域活性化や人材育成について、スペーススキー栗原さんに紹介いただく。

栗原： 地域振興の取組やPRを進めていけばいくほど、それに反して人材不足・人手不足の問題が起きる。企画はあるが人材が不足してできない等、5割以上の事業主が人手不足を感じている。そもそもなぜ人は採れなくなってきたのか。①人口超減少時代へ突入、②求人件数激増、③仕事の探し方と決めるポイントが劇的に変わった。企業は選ばれるフェーズに入ったのだ。



山岳業界含めてアウトドア産業で働きたい人はいる。しかし、アウトドア業界での仕事の探し方を知らない。アウトドア産業に興味がある求職者と従事者が出会える場所を業界内につくらなければいけないと考え、弊社は昨年12月、国内初のアウトドア産業専門求人サイト「アウトドア求人ナビ」をスタートした。人材がいなければ経済活性化はできない。人手不足は事実だが、山岳業界では働き手枯渇はない。人手不足の課題解決には変化や時代の流れをキャッチするのはもちろん、その道のプロと協力し、常に変化し続けながら解決していくことが要になる。ヒトが企業・業界・地域、そして未来を創る。

津田： テーマである「山の日」からみる持続的な地域振興と人材活性化についてのコメントをいただきたい。長野県・千代さん、栃木県・荻原さんには「山の日」記念全国大会を開催してどう変わったか、その効果や開催前後の変化をお話いただきたい。今年の「山の日」には何か開催をするのか、地域貢献や人材育成の持続的な取組、小中学校の取組などがあれば紹介いただきたい。

山梨大学卒業生の進路が山梨県内にないという話があったが、千代さんは信州大学を卒業し長野県で働いているので、そのあたりのコメントもお願いしたい。

千代： 信州大学は山や農林業について積極的だ。私は滋賀県琵琶湖のそばの出身だが、小中高の頃から周りの大人の影響で登山好きになり、鈴鹿山脈を登っていた。もっと高い山に登りたいということで信州大を選び、山には入れるので林業の勉強をし、そのまま長野県に残った。長野県には信州大学の他に県の林業大学校、木曽には森林専門学科をおく高校がある。卒業後は県内に残ってもらうのが一番良いが、県外に出ても長野県と強い関係を持っていただき、相乗効果で山の文化や木と森の文化が全国に広がればいい。

「山の日」記念全国大会開催後の目に見える変化は難しい。何かしらきっかけになっている。山のことを考える、山に行ってみようかなというきっかけになったと個人的には思う。学校の先生にはどういう変化があったか分からないが、統計では「山の日」施行前後で小学校の学校登山実施校数は増えている。他にも要因はあるのかもしれないが、少なからず「山の日」の位置づけが影響しているのではないかと。山岳方面の観光地や市町村では類似のイベントを実施している。8月11日前後には山に関わるイベントは多数存在しており、PRも引き続きやっていきたい。

萩原： 栃木県でも「山の日」記念全国大会の目に見える大きな効果は見当たらないが、山のことを考えるきっかけづくりになったということで、引き続き取り組むことは2点ある。1つは安全登山教室を8月11日付近に小中学生を対象に行い、山に関心を持っていただくきっかけをつくる。もう1つは満喫プロジェクトと関連して自然解説ガイドを養成していく取組。ガイドの活用を通して山や自然に興味を持っていただく人を増やし、山の魅力発信につなげ、「山の日」の効果を定着させていきたい。

津田： 鳥取県は今年が初めての開催になるが、継続して行う予定のイベントはあるか。

郡： 「山の日」を契機に山ガールサミットのようなイベントで若い女性をターゲットにPRを続けているが、予算との関係もあり継続するかどうかは不明だ。鳥取大学農学部や林業関係専門の高校からの県内就職もある程度あるという実感はあるが、大会を契機として子どもたちに自然環境の素晴らしさの教育をし、山への興味を持ってもらう。鳥取県の西部地区の小学校では在学中に大山山頂登山をしている。

津田： 昨日の第1部 YAMA HACK 編集長の講演でも山ガールの話が出たが、山ガール1期は母親世代になっているという。そういう方は今後山への関わりをどう持つのか、会場の山と溪谷社・久保田さんに伺いたい。

久保田： 山ガールは雑誌や田部井淳子さんがテレビ番組で使い、相乗効果から出た。その時に登山人口は増えた。山を体験して終わった方もいるし、その後に雪山・クライミングと山にはまっていった方もいる。子育て世代の方もいる。小さいお子さんに自然を好きになってもらうためにはどうすればいいか、そんなことを考えていきたい。

津田： 山に関わる次世代をどうするかという問題もある。地域振興を考えたときに、昨日第2部では地域おこし協力隊の発表が何件もあり面白かった。奈良県吉野町で地域振興の現場にかかわってきた橋元さんからコメントをいただきたい。

橋元： 奈良県吉野町の地域おこし協力隊で木育を担当し、昨日第2部で吉野町の木育の取組を紹介した。地域おこし協力隊の立場で木育に取り組むなかで、地域には森林や山仕事のプロフェッショナルがたくさんいるが、つなげることがネックだと感じている。子どもたちに山や森の話を聞かせたいという先生とその話ができる人をつなげるという間の役割が重要だと考える。

津田： 山の地域振興と人材活性化を考えるうえで林業は重要だ。私たち大学の人間が間に入るのもいい。「山の日」の重要なポイントは山の恵みに感謝すること。大学が林業と接点を持つことも重要ではないかと考える。

第6部 ロングトレイルのすすめ

テーマ ロングトレイルのすすめ

日時 6月10日(日)14:50~16:30

聴講者数 79名

構成

挨拶・趣旨説明 一般財団法人全国山の日協議会 理事長 磯野剛太
基調講演 特定非営利活動法人日本ロングトレイル協会 代表理事 中村 達
(一般財団法人全国山の日協議会 常務理事)

発表

- ① 鳥取県 山陰海岸ジオパークトレイルと大山での取組
鳥取県 生活環境部 緑豊かな自然課 課長 池内富久
- ② 長野県でのロングトレイルへの取組 訪日外国人、ロングトレイルを歩く、見る、泊まる
特定非営利活動法人信越トレイルクラブ 事務局長 大西宏志
- ③ トレイル標識の整備と全国スタンダード化
公益財団法人安藤スポーツ・食文化振興財団 事務局次長 荒金善一
- ④ パネルディスカッション
コーディネーター 特定非営利活動法人日本ロングトレイル協会 代表理事 中村 達
パネリスト 鳥取県 生活環境部 緑豊かな自然課 課長 池内富久
特定非営利活動法人信越トレイルクラブ 事務局長 大西宏志
公益財団法人安藤スポーツ・食文化振興財団 事務局次長 荒金善一

中村 達



池内富久



大西宏志



荒金善一



挨拶・趣旨説明

一般財団法人全国山の日協議会 理事長 磯野剛太

ロングトレイルという言葉はこの2～3年で市民権を得たが、認知度をさらに高めなければならない。海から山まで日本の自然はあらゆる情景を持つ。その中間を歩ける道が整備されたり紹介されたりすることは素晴らしい方向性だ。欧米では氷河圏があるがゆえにクライマーの世界・トレッカーの世界・ハイカーの世界の基準は明確に分かれている。日本は植生も文化も広範囲で、お互いに寄り添い生きていくという環境を持つ。四季も明確だ。緯度・経度は幅が広く南北に差がある。海からの距離当たり標高差は世界一の国だ。溪流の深さもある。そういう立地の中でロングトレイルについてのお話を承る。日本ロングトレイル協会代表理事の中村さん、山陰海岸ジオパークトレイルと大山での取組を池内さん、信越ロングトレイルの取組を高野さん、トレイルの道標や標識に関して全国的なスタンダード化の必要性を荒金さんから紹介いただく。

基調講演

ロングトレイルのすすめ

特定非営利活動法人日本ロングトレイル協会 代表理事 中村 達
(一般財団法人全国山の日協議会 常務理事)

2週間前に佐渡島に130キロのロングトレイルができた。佐渡島はシカ・イノシシ・サルがいないので植生が保たれている。佐渡島も人口は減少しており観光客も減少している。そこで佐渡の自然を活かして何かできないかということで地域活性化としてロングトレイルが設定された。



日本ロングトレイル協会は今年で設立8年目になる。最初は5つの道で始まり、現在は23となり、今年中に3つぐらいできる予定で、10～20年先には50くらいになると思う。「ロングトレイル」という言葉を自由に使えるようにするために商標権を取った。協会の目的は主に地域活性化、歩く文化の醸成だ。ロングトレイルとは何か。山旅の道、距離定義はしないが少なくともスルーハイクに3日以上かかること、自然豊かなルートであること、春夏秋冬歩くことができること、地域活性化に資すること、地域観光活性化に寄与することだ。

日本ロングトレイル協会では会員トレイルを全てつなぐ構想を計画している。国の協力の下に「JAPAN TRAIL」構想が発表され、ジャパントレイル制作委員会を立ち上げ、着手する。ロングトレイルの設置は時間がかかる。ジャパントレイルは当面10年は掛かると思われるが、エンドレスの取組になる。次世代に引き継ぐスキームをしっかりと作りたい。

① 鳥取県 山陰海岸ジオパークトレイルと大山での取組

鳥取県 生活環境部 緑豊かな自然課 課長 池内富久

鳥取県には2つの霊山、大山と三徳山がある。大山は今年開山1300年、三徳山には国宝投入堂がある。歴史的街並みが残り伝統芸能が行われている。本県も温泉どころは多く、県内には10個所の温泉地が点在する。大山は名水どころで知られ大手メーカーの採水地になる。名水で育った海産物・農産物が豊富だ。本県の美しい自然や貴重な歴史・文化遺産を活かしたアクティビティーが近年とても増加している。



これら地域資源をつなぐ「全県ロングトレイルルート構想」を打ち出した。中国自然歩道をベースに県内の優れた景勝地をトレイルルートで結び、県内における周遊観光の新たなコンテンツとして発信する。併せて、隣接県ルートと連携させることで長期滞在を促進させることを目的とする。総延長 231.8km のロングトレイルルートが昨年できあがり、今年度から売り出していく。

山陰海岸ジオパークトレイルは山陰海岸国立公園を中心に鳥取県・兵庫県から京都府へルートを進めている。山陰海岸ジオパークの雄大な自然風景、漁村の風景、歴史文化を楽しむルートがコンセプトだ。大山古道ロングトレイルは大山と三徳山をつなぐトレイルだ。かつて地藏信仰と牛馬市の往来でできた大山寺への山道を活かした。ロングトレイルには駅・バス停・食事処・温泉等のスポットを置き、短時間滞在から長期滞在まで対応でき、好きなコースが選べるようなコース設定を考えている。

② 長野県でのロングトレイルへの取組 訪日外国人、ロングトレイルを歩く、見る、泊まる

特定非営利活動法人信越トレイルクラブ 事務局長 大西宏志

信越トレイルは里山を巡る全長 80km のロングトレイルである。スキー場・斑尾高原の斑尾山山頂から峠・林道・湖畔・集落を通り天水山まで、長野県と新潟県の県境を結ぶ。信越トレイルの利用状況は年間約 3 万人（平成 29 年度）。トレイルの利用促進や維持管理は当クラブが中心に行う。トレイル整備のボランティアには年間約 300 人が地元からだけではなく首都圏からも参加している。



北陸新幹線・飯山駅が 3 年前にできて訪日外国人が増えた。特にスキー目的の外国人が増えた。グリーンシーズンは多いとはいえませんが、信越トレイルでは少しずつ増加している。PV を YouTube で流す、英語版 Web サイト、多言語パンフレット作成、海外旅行エージェントとの商談、モニターツアー等、地道なプロモーションの成果である。受け入れ体制も整備した。メールや飯山駅での英語対応によるプラン作成や手配、英語対応できる宿泊施設紹介、英語対応できない施設へのサポート。情報拡散としては海外メディアの取材、海外エージェントのツアー告知、利用者の SNS による情報発信。これらにより徐々に増えている。歩くだけではなく、地域の文化・食・人に触れることが喜ばれているようだ。ツアーだけでなく個人旅行者も徐々に増えている。我々が把握する訪日外国人ハイカー推移では百数十名だが、問い合わせメールは連日届く。課題もある。英語での多岐にわたる問い合わせに対応可能なスタッフが少ない。トレイル以外の宿泊・交通・トレッキング後の観光等の問い合わせ対応に苦勞する。また、受け入れ事業者の英語対応や英語対応可能なガイドの不足、外国人荷物の配送、緊急時の対応などクリアすべき課題は多い。

信越トレイルは次のステージに向かう。今年は天水山から苗場山へ向かうトレイル「スノーカントリートレイル」へ延びる。環境省が主体で斑尾山から妙高戸隠連山へのロングトレイル構想が進んでいる。これらが信越トレイルとつながると壮大なトレイルがこのエリアにできる。2020 年秋の運用開始を目標にする。

③ トレイル標識の整備と全国スタンダード化

公益財団法人安藤スポーツ・食文化振興財団 事務局次長 荒金善一

安藤財団は安藤百福により子どもたちの健全な心身の育成と食文化の発展を願い設立された。食育とともに自然体験活動における「歩育」を促進している。これまでに 20 万人以上子どもたちが財団支援の下で自然体験をした。自然体験

活動と指導者育成事業として2010年安藤百福記念自然体験活動指導者養成センター（長野県小諸）を建築し、研修フィールドの1つで浅間八ヶ岳パノラマトレイルを運営している。整備済み5コース40km、計画中3コースを含めると全長約150kmのトレイルになる。安藤財団では子どもたちの活動フィールドは「歩くこと」が基本と考え歩育を促進する。安心して自然体験が楽しめるよう、日本ロングトレイル協会、全国山の日協議会と連携し安全対策事業への支援も行う。

3年前からの取組「道標プロジェクト」を紹介する。日本の山岳地域の登山道標識は統一感がなくメンテナンスがなされていない。デザイン・材質・表示内容が様々だったり、文字が消えていたり、腐朽や割裂した道標、多言語未対応等々ある。海外の道標は登山者・ハイカー目線で作られたものが多い。山の遭難事故の4割が道迷いだが、道標は遭難防止の1つになる。安藤財団では道標の統一化を提唱している。広域合意形成が可能な山域では統一デザインの道標整備を提唱し、景観や自然環境に配慮したデザイン・部材・色彩、量産可能で安価であること、緊急時に目印になること、軽量であること、費用捻出のための「スポンサー名付き道標」といった考えの下、ウレタンウッド（擬木）の道標設置を始めている。特長は天然木のぬくもり・木目・質感の再現性、耐久性、量産可能で安価等々の他、施工性がよく、輸送コスト削減が可能なことなどだ。今年は京都府「大江山連峰トレイル」、群馬県「けんきょう稜線トレイル」において安藤財団が3割を助成して設置する予定だ。



④ パネルディスカッション

コーディネーター

特定非営利活動法人日本ロングトレイル協会 代表理事 中村 達

パネリスト

鳥取県 生活環境部 緑豊かな自然課 課長 池内富久

特定非営利活動法人信越トレイルクラブ 事務局長 大西宏志

公益財団法人安藤スポーツ・食文化振興財団 事務局次長 荒金善一

中村： パネルディスカッションでは年齢層とインバウンドの2つに絞り込みたい。信越トレイルが一番いい例だが、ロングトレイルでいろいろな事業をやると満杯だ。参加者は20代～40代、女性は30代が中心。信越トレイルに来る年齢層は？

大西： 信越トレイルができたばかりの頃はスキー場のペンションや民宿に泊まりながら歩くというパターンが多く、当時は中高年層が主に歩いていた。地域活性化が命題で、地域に宿泊しお金が落ちることが目的だった。しかし宿泊とテント利用年齢層は違うということでテントサイトを整備したところ、歩く層が変化し、スルーハイクしたいという若者が非常に増えた。

中村： 鳥取県は大山古道ロングトレイルや山陰海岸ジオパークトレイルをつくったが、想定年齢層はどのあたりか。

池内： 年齢層を想定せずに整備したが、実際の利用者は若い層が多い。NPO法人や地域団体がグリーンシーズンに月1回程度イベントを開催する。参加者の姿を見ると山のイベントよりも若い層の参加が多い。半分以上が20代・30代だ。ロングトレイルには体力が必要というイメージがあるのだろうか。県としては山の自然の中に入っていただきたいという思いがあるので、短いコース・長いコースを整備し幅広い年齢層に来ていただきたい。

中村： 鳥取県は日本で初めてロングトレイルの世界的なカンファレンスを開催した。若い人を呼び込めるスキームをつ



くっていただきたい。安藤財団のターゲットは青少年か？

荒金： 安藤百福センターには広大な森があり、毎年2回釣りハウスイベントを開催している。参加者は約1,000人、近隣だけでなく東京からも集まる。家族連れがアウトドアスタイルで来る。アウトドアウェアはユニクロでも購入できるが、登山はハードルが高くアウトドアスタイルを披露できない。森で半日遊べるところがマッチングしているのか、アウトドアスタイルの参加者が非常に多い。安藤百福センターの狙いは、まずアウトドアを経験し、次に高いところでのアウトドアへのチャレンジだ。

中村： 道標は若い層をターゲットにしているのか？

荒金： 登山届コンパスでアンケートをとったところ、道標については初心者には心強いという回答があった。また自然に溶け込みつつ目立つものがよい等、現状の道標に対する反対意見がある。遭難対策にも役立ち、登山者にとって優しいデザインが求められるのではないかな。

中村： 日本のアウトドア人口は約3,000万人。日本のアウトドア市場は小売りで昨年4,200億円。この中にユニクロは入っていない。つまり、そういうものを着て十分に行けるようになってきた。こういう人々をライフスタイル市場と名付け、その動きがアウトドア全体に出てきていると感じる。中高年の山登りでもないし、健康というワードでもくくれない。イギリスでも同じような傾向があるという。旅をしてみたい、ちょっと歩いてみたい、でも良いレストランにも行きたい、という若い人たちのニーズが台頭してきた。信越トレイルへ若い人たちから問い合わせはあるか。

大西： 若い人は自分で計画を立てて歩いている。当初、信越トレイル80kmは長いと思われていたが、現在はもっと長いトレイルが増えている。信越トレイルはライトパッキングで歩いている方が多く、特に若い層のライトパッキングが多い。信越トレイルではトレイルランニングレースは開催していないが、若い層がトレイルランニングをしに気軽に信越トレイルに入ってきている印象がある。

中村： 日本では自然フィールドは山だが、そういうところに子どもや若い人に行ってほしいというのが「山の日」の大きな願いだ。我々のロングトレイルもそれが狙いだ。荒金さんに伺いたい。これからはスマホの時代だ。スマホとのマッチングは考えているか？

荒金： 道標は地図を持たず磁石も使わない人にとっては命綱だ。スマホでGPS配信の地図を見るような時代がより活発になる。安藤財団では登山届コンパスのアプリのトレイル巡りコーナーを運営。全国23トレイルのうち9トレイルではGPSによる現在地確認ができる。信越トレイルへのアクセスは月間約200名ある。チキンラーメンの販促もしており、秋には専用アプリを立ち上げる予定だ。

中村： インバウンドについて伺いたい。訪日外国人の調査では特に欧米人に自然を歩きたいというニーズが多い。鳥取県にはどのような施策があるか？

池内： 鳥取県が中心となり今回のロングトレイル整備をしている。外国語対応の取組として4カ国語対応の看板やガイドマップ作成・配布がある。また、県のGIS（地理情報システム）に中国自然歩道を全線搭載したが、日本語がわからなくても絵的にわかる状態にしたい。インバウンドへの施策はどんどん打つ。

中村： 信越トレイルでのインバウンド対応はどうか？ 訪日客はヨーロッパの次にアジアから来るというが、対策や地域の理解は進んでいるか。

大西： スキー場近くの宿泊施設を外国人が買っている。野沢温泉・斑尾高原では外国人オーナーが毎年5軒・10軒と増えている。そのオーナーが自国でPRし誘客し増えているのが実情だ。しかし、そういった宿は夏は休業し誰もいない。我々としてはオールシーズンで外国人が楽しむエリアになってほしい。

欧米からの他、アジアでは香港・シンガポールが多い。外国人観光客の流れは、欧米系や香港・シンガポールが増えて数年後にアジア系が増えるという。我々が最初にやるべきことは、トレッキング文化が根づいた国々からの客にとつ

て魅力的で満足できる環境を整備すること。これができればアジアからの客にも態勢はとれる。4カ国語対応の話があったが、信越トレイルでも英語・ハングル・繁体・簡体を作ったが、はけるのは英語だけだ。ロングトレイルは里の文化に触れながら長く歩く旅を楽しむものなので、ターゲットは欧米と考えている。

中村： 安藤百福センターは海外でも有名な隈研吾の設計による建築物だ。小諸駅から歩いて1時間かかる。日本人からの問い合わせはセンターへのアクセス方法だが、外国人は休日を尋ね、そして歩いてくる。これはライフスタイルや文化の違いだ。しかしこの違いは大事だ。感性が違うので我々が考える英語では対応できない。同じようなミスマッチをあちこちで起こしているのではないか。感性のミスマッチを課題として挙げる。道標はその辺を配慮しながら制作をしなければいけないし、信越トレイルクラブには日本のトレイルリーダーとして見本をつくってほしいし、鳥取県のトレイルは自治体の先端見本となるようにお願いしたい。山登りはピークハンティングだが、トレイル歩きは延々と続く。それが1万kmになればいい。日本にそういうロングトレイルができれば、自然観も「山の日」の感覚も違ってくる。

閉会挨拶

一般財団法人全国山の日協議会 理事長 磯野剛太

ロングトレイルの話をいただいて、2日間に渡っての本フォーラムを閉会したい。信越トレイルでも近頃では継続して全行程を歩き続ける人々が増えているようだ。今でも日帰りバスツアーを5~6回重ねてトレイル走破と銘打っていたり、熊野古道と称して中辺路の観光と近くの温泉を1泊2日で、などという旅行が多い。一方で、高野山から熊野本宮大社まで5日間の道程では日本人より外国人のほうがよく歩いている。私の知っているフランス人ガイドも毎年のように欧州の人々を連れてこの古道を歩いている。長期の休暇が取りにくい日本人のライフスタイルをこれからどのように変えていくのか問われているようだ。

第3回全国「山の日」フォーラムではいろいろな分野の方々にご協力をいただき、これからの課題を話し合っていた。大切なことは、これらの話を若い人たちに伝達し興味を持っていただくことだ。祝日「山の日」をシンボルとして、若い人たち、特に子どもたちを山や自然の中へ連れていくことが重要だ。

6月9日(土)のプログラム

第3回

全国「山の日」フォーラム

2018年6月9日(土)・10日(日)

入場無料
予約不要

会場：UDXビル4階 UDXシアター

東京都千代田区外神田4丁目14-1 秋葉原UDXビル

山と自然の利活用による地域振興（国立公園、ロングトレイル、森林、河川の利用促進等々）、山と自然の安全（山岳遭難と防災）、山と自然を舞台としたたくましい子どもたちの育成、「山の日」記念全国大会の持続的な開催意義と課題などをテーマとして、各パートそれぞれ、有識者の方々による講演やリレートーク、パネルディスカッションで構成します。 ※ 内容の一部は変更となる場合がございます。

聴講ご希望の方は、当日会場に直接お越しください。各パートごと入れ替え制で、先着170名様とさせていただきます。満席の場合はご容赦ください。

ご来場の方に
「安全登山ハンドブック2018」
ほかプレゼント!



6月9日(土)

第1部 ～山の日を通じて 山の国立公園の可能性を探る!～

12:15受付開始 12:30開演 ～ 14:10終了

- 1) 地域としての取組『明治時代より愛された雲仙の避暑地を復活させたい!“自然×温泉×音楽”の地域活性型の夏フェスの開催』 UNZEN△FES実行委員会 実行委員長 市来勇人氏
- 2) 行政としての取組『大山隠岐国立公園（山の日、満喫プロジェクト）での取組について』 鳥取県生活環境部 緑豊かな自然課 課長 池内 富久氏
- 3) アウトドア事業者としての取組『自然を活かした野遊びによる地方創生の取り組み』 スノーピーク 取締役 後藤 健市氏
- 4) メディアとしての取組『アウトドア人口拡大に向けたメディアの役割』 スペースキー YAMA HACK 編集長 青柳 喬氏

第2部 ～山と自然 森林・河川から地域振興を探る～ 14:15受付開始 14:30開演 ～ 16:10終了

- 1) 木のまち吉野だからできる「木育」～木とふれあい、木に学び、木と生きる～ 吉野町教育委員会事務局（地域おこし協力隊） 橋元美穂氏
 - 2) 自伐型林業による地域の活性化について 島根県津和野町 自伐型林業家（元地域おこし協力隊） 田口壽洋氏
 - 3) 千葉県鋸南町における鳥獣被害と対策 ～獣害と地域振興・獣害から獣益へ～ 千葉県鋸南町地域おこし協力隊 黒澤 徹氏
 - 4) 「」ネイチャー×インフラ“ツーリズム”のフレームワーク 長野県白馬村集落支援員 佐藤一石氏
- パネルディスカッション コーディネーター 特定非営利活動法人中山間地域フォーラム 理事 金井久美子氏

第3部 ～山と自然 たくましい子供たちを育む～ 16:15受付開始 16:30開演 ～ 18:00終了

- 1) 自然体験を踏まえたスポーツ活動における事故と対策 スポーツ庁健康スポーツ課 伊藤洋平氏
 - 2) 初等教育における自然体験学習 ～景信山集中登山～ 元・桐朋小学校校長 武藤 昭氏
 - 3) 山好きな子供を育てたい 松本市 副市長 坪田明男氏
- パネルディスカッション コーディネーター 伊藤 伴氏（日本男子エベレスト最年少登頂者）

スペシャルトークステージ 映像と講演 18:05受付開始 18:20開演 ～ 19:10終了

【公益社団法人日本山岳ガイド協会による公開講座】

演題：大自然の驚異と恵みを知る 子どもたちの未来へ 《マッキンリー大滑降》

講師 佐々木大輔氏(公益社団法人日本山岳ガイド協会認定国際山岳ガイド)



全国山の日協議会

主 唱 一般財団法人全国山の日協議会
 主 催 第3回全国「山の日」フォーラム実行委員会
 構成団体：警察庁 消防庁 文部科学省 スポーツ庁 林野庁 国土交通省 観光庁 環境省 鳥取県 ほか
 後 援 朝日新聞社 毎日新聞社 日本経済新聞社 産経新聞社 NHK 新日本海新聞社
 日本山岳・スポーツクライミング協会 日本山岳会 日本山岳ガイド協会 日本勤労者山岳連盟
 筑波大学山岳科学学位プログラム 山梨大学山岳科学特別教育プログラム 静岡大学山岳科学教育プログラム
 信州大学山岳科学教育プログラム

特別協賛 味の素株式会社 日清食品ホールディングス株式会社（オフィシャルパートナー）

協 賛 自治体 一般企業 アウトドア関連企業等

お問合せ 一般財団法人全国山の日協議会 事務局 手塚友恵 メール：forum@yamanohi.net 電話：03-6457-4522

6月10日(日)のプログラム

第3回

全国「山の日」フォーラム

2018年6月9日(土)・10日(日)

入場無料
予約不要

会場：UDXビル4階 UDXシアター

東京都千代田区外神田4丁目14-1 秋葉原UDXビル

山と自然の利活用による地域振興（国立公園、ロングトレイル、森林、河川の利用促進等々）、山と自然の安全（山岳遭難と防災）、山と自然を舞台としたたくましい子どもたちの育成、「山の日」記念全国大会の持続的な開催意義と課題などをテーマとして、各パートそれぞれ、有識者の方々による講演やリレートーク、パネルディスカッションで構成します。 ※ 内容の一部は変更となる場合がございます。

聴講ご希望の方は、当日会場に直接お越しください。各パートごと入れ替え制で、先着170名様とさせていただきます。満席の場合はご容赦ください。

ご来場の方に
「安全登山ハンドブック2018」
ほかプレゼント!



6月10日(日)

第4部 ～山の安全と山岳救助～

10:15受付開始

10:30開演 ～ 12:10終了

【公益社団法人日本山岳ガイド協会による公開講座】

- 1)遭難救助の現場から 長野県警察航空隊 隊長 宮崎茂男氏
- 2)最先端の遭難対策について ヒトコシステムによる遭難救助 AUTHENTIC JAPAN株式会社 代表取締役 久我一総氏
コンパスシステムによる遭難防止と救助 インフカム株式会社 代表取締役 今 吏靖氏
登山者の安全をはかるために 安心サプリメント 味の素株式会社 ご担当者
- 3)登山者の自己責任と危機管理能力 公益社団法人日本山岳ガイド協会認定国際山岳ガイド 近藤謙司氏

第5部 ～「山の日」から持続的な地域振興と人材活性化～

12:35受付開始 12:50開演 ～ 14:20終了

- 1)第1回「山の日」記念全国大会開催地 長野県の取組 長野県林務部森林政策課企画幹 千代 登氏
- 2)第2回「山の日」記念全国大会in那須開催地 栃木県の取組 栃木県環境森林部自然環境課自然公園担当 荻原秀子氏
- 3)第3回「山の日」記念全国大会in鳥取開催地 鳥取県の取組 鳥取県生活環境部「山の日」大会推進課 課長 郡 浩光氏
- 4)第4回「山の日」記念全国大会in山梨開催地 山梨県の取組 山梨県森林環境部森林環境総務課 課長 保坂陽一氏

パネルディスカッション コーディネーター 筑波大学 准教授 津田吉晃氏
コメンテーター 山梨大学 准教授 岩田智也氏
株式会社スペースキー キャリア事業本部採用支援部 部長 栗原亜弥氏

第6部 ～ロングトレイルのすすめ～

14:25受付開始

14:40開演 ～ 16:30終了

- 基調トーク「ロングトレイルのすすめ」 中村 達氏
全国山の日協議会常務理事 NPO法人日本ロングトレイル協会代表
- 1)鳥取県 山陰海岸ジオパークトレイルと大山での取組 鳥取県生活環境部緑豊かな自然課 課長 池内富久氏
 - 2)長野県 信越トレイルの取組 ～訪日外国人、ロングトレイルを歩く、見る、泊まる～
NPO法人信越トレイルクラブ 事務局長 大西宏志氏
 - 3)トレイル標識の整備と全国スタンダード化 公益財団法人安藤スポーツ・食文化振興財団事務局次長 荒金善一氏
- パネルディスカッション コーディネーター 中村 達氏



全国山の日協議会

お問合せ先 一般財団法人全国山の日協議会 事務局 手塚友恵

メール：forum@yamanohi.net

電話：03-6457-4522



第3回全国「山の日」フォーラム 実施報告書

2018年10月1日 発行

発行者 一般財団法人全国山の日協議会 理事長 磯野剛太

連絡先 〒160-0008 東京都新宿区四谷三栄町6-9 丸藤ビル2階

TEL 03-6457-4522 FAX 03-3358-9780

E-mail : office@yamanohi.net

URL : <http://www.yamanohi.net/>



全国山の日協議会